

三重県経済の動向

No.488

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上・前田）

【現在の景気】：緩やかに回復している。個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しており、生産は回復、雇用は高水準で推移。

【当面の見通し】：緩やかな回復が続く。生産の回復、設備投資のさらなる持ち直しが期待されるなか、雇用は高水準を維持し、所得環境の改善が期待される。

個人消費：一部で弱い動きも持ち直し

3月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比0.0%減で20か月連続の減少。3月のコンビニ販売額（速報）は2.4%増で2か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は2.3%減で2か月連続の減少。ドラッグストア販売額（速報）は11.5%増で36か月連続の増加。4月の乗用車販売台数（普通＋小型＋軽）は6.1%増で3か月ぶりの増加。普通（△1.2%）は5か月ぶりに減少したものの、小型（＋1.8%）は4か月ぶりの増加、軽（＋15.7%）は2か月ぶりの増加。3月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、9.8%減で3か月連続の減少、3か月後方移動平均も3か月連続の減少。

住宅建築：足踏み

3月の住宅着工戸数は、前年比22.5%減で4か月連続の減少。3か月後方移動平均は17.4%の減少。持家（＋4.7%）が7か月ぶりに増加、分譲（＋4.6%）が4か月ぶりに増加したものの、貸家（△56.8%）が4か月連続の減少。床面積（△15.3%）は4か月連続の減少。

設備投資：持ち直し

3月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比61.1%増で3か月ぶりの増加、3か月後方移動平均では2か月連続の減少。4月の貨物自動車販売（普通＋小型＋軽）は、前年比2.8%増と2か月連続の増加。3か月後方移動平均では4か月連続の増加。軽貨物（△12.9%）は5か月ぶりに減少したものの、普通貨物（＋34.9%）は2か月ぶりの増加、小型貨物（＋28.2%）は4か月ぶりの増加。

公共工事：横ばい

4月の公共工事請負件数は前年比46.1%増で7か月連続の増加。請負額は、25.7%増で3か月ぶりの増加。請負額増加の要因は、中日本高速道路(株)（独立行政法人等）において「新名神高速道路」関連、企業庁（県）において「播磨浄水場」、「山村浄水場」、「配水管シールド」関連の大型工事があった影響、また農林水産部（県）において取扱件数が増加した影響等による。

輸出入：輸出は一進一退／輸入は上向き傾向

3月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比16.7%減で2か月連続の減少。3か月後方移動平均では5か月連続の減少。主要港である四日市港は16.4%減で2か月連続の減少。品目別では鉱物性タール及び粗製薬品、石油製品などが増加したものの、有機化合物、自動車、科学光学機器などが減少。県内2港の通関輸入額は、7.4%減と9か月ぶりの減少。

生産活動：回復

2月の鉱工業生産指数（季調済）は138.2と前月比（＋0.6%）では2か月ぶりの上昇、原指数は135.7と前年比（＋7.0%）では11か月連続の上昇。業種別に前月比をみると、電子部品・デバイス、窯業・土石製品、石油・石炭製品などで低下したが、輸送機械、情報通信機械、はん用機械などが上昇。在庫指数（季調済）は108.9で、前月比6.6%上昇と2か月連続の上昇。

雇用情勢：高水準続く

3月の有効求人倍率（季調済）は1.75倍で、前月比0.05ポイント上昇、58か月連続で1倍を超え、全国を大きく上回って推移。新規求人倍率（季調済）は2.49倍で、前月比0.01ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、建設業や、輸送用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具などの製造業、運輸業、郵便業、小売業、社会保険・社会福祉・介護事業、サービス業（他に分類されないもの）などが増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.11倍（前年差＋0.19ポイント）で前年を上回って推移し、9か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

- ・ 三重大学は、3月25日に、海女振興事業の中核施設である「海の博物館」（鳥羽市）内に「海女研究センター」を開設。海女関連の古文書などの資料のデータベース化のほか、市民講座や海女に関する講義を開催する予定。海女漁と海女文化に関する教育研究活動を展開し、伊勢志摩の地域創生に寄与することを目指す。
- ・ 環境省「国立公園満喫プロジェクト」の一環として、昨年秋から再整備が進められていた伊勢志摩国立公園内の横山展望台（志摩市）の改修工事が一部完成し、3月31日から一般開放が始まった。8月には「天空カフェテラス」がオープンし、更なる観光客の増加が期待される。なお、同省によると、2017年の伊勢志摩国立公園の訪日外国人利用者数（推計実利用者数）は前年比24.1%増となり、伊勢志摩サミット開催前年（2015年）と比べると2.3倍となった。